

京セラ株式会社 2018年3月期第1四半期 決算カンファレンスコール議事録
(2017年7月28日実施)

Q：第1四半期の実績に一時損益は含まれているか。

A：通信機器事業のマレーシア工場の清算関連費用15億円が含まれている。

Q：マレーシア工場の清算関連費用は第1四半期で完了し、第2四半期には解消されるか。

A：在庫処理が第2四半期に少し残るが、第2四半期中には終わる。

Q：在庫処理の金額はどのくらいか。

A：現時点では確定していないが、第1四半期ほどの規模ではない。

Q：売上及び利益が大きく改善しているが、増収の背景は外部環境の改善によるものか、それとも内部努力によるものか。

A：部品事業が好調であり、これは外部環境が良かった。具体的には半導体関連、車載、電子デバイスの市況が良かった。半導体関連ではデータセンターにおけるクラウドを使用したサービスが増えており、ビッグデータの需要も増加している。当社は設備投資を実施し、下期に向けて増産を図っていく。内部努力が効いたのはドキュメントソリューション。前期第4四半期に投入した新製品の拡販ができ、トナーの売れ行きも好調だった。自動化が進んだ新工場も今後の収益性に貢献してくる。

Q：部品事業で内部努力の効果はあったか。

A：半導体関連市場向け部品は、かなり強気で設備投資を実施したことや、短納期対応を客先に評価いただけたことによりシェアを上げられた。電子デバイスでは、市況が良い上に、高機能コンデンサや超小型水晶振動子の開発が他社より先行できたため、シェアも上げることができた。

Q：利益の増加要因について、原価低減が効いているのか、製品ミックスの改善か、もしくは固定費が圧縮されたのか。

A：利益を大きく改善できた要因の1つ目は、前期に構造改革を実施したソーラーエネルギー事業、通信機器事業、ディスプレイ事業で利益改善ができたこと。2つ目は部品事業の稼働率上昇。また小型水晶振動子や高機能コンデンサは新製品であるため、比較的単価が高く、部品事業の増益に寄与した。

Q : 第 1 四半期の利益率水準は継続性があるか。

A : はい。

Q : ソーラーエネルギー事業を含む「生活・環境」及び「コミュニケーション」の第 2 四半期以降の見方について教えてほしい。第 1 四半期がボトムで、期末にかけて上がっていくか。

A : ソーラーエネルギー事業では、メガソーラー関連の売上が下期に上がっていくため、下期に向けて収益性は改善される。「コミュニケーション」についても、携帯端末が入学シーズンに売れるなど季節性があり、ソーラーエネルギー事業ほどではないが下期偏重型である。

Q : 「生活・環境」及び「コミュニケーション」は通期予想通り、一定の利益が確保できるという理解で良いか。

A : はい。

Q : ソーラーエネルギー事業の事業環境は価格、数量ともに楽観視できないが、前期に構造改革を実施したため、今期はあまりリスクを考えなくても良いか。

A : 前期に米国事業を縮小した。今期は国内とタイで売上の増加を図る。国内はメガソーラー案件が多く、受注がほぼ決まっているため大きなリスクとは考えていない。

以上